



2022年12月期 第1四半期決算短信 (IFRS) (連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社クボタ

上場取引所

東

コード番号 6326 URL <https://www.kubota.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北尾 裕一

問合せ先責任者 (役職名) 秘書広報部長

(氏名) 習田 勝之

TEL 06-6648-2389

四半期報告書提出予定日 2022年5月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (電話会議、機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績 (2022年1月1日 ~ 2022年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	593,223	10.3	66,372	14.6	73,566	6.1	54,448	5.3	49,596	4.7	135,073	12.5
2021年12月期第1四半期	537,686	22.3	77,723	155.2	78,318	152.4	57,467	147.4	52,041	150.7	120,061	

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	41.33	
2021年12月期第1四半期	43.08	

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	4,167,513	1,895,193	1,775,929	42.6
2021年12月期	3,773,510	1,784,973	1,677,957	44.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		21.00		21.00	42.00
2022年12月期					
2022年12月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年12月期の配当予想額: 未定

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日 ~ 2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する 当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	1,220,000	10.8	120,000	18.7	121,000	19.0	85,000	17.4		70.84
通期	2,450,000	11.5	250,000	1.5	253,000	0.2	178,000	1.3		148.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	1,200,246,846 株	2021年12月期	1,200,246,846 株
期末自己株式数	2022年12月期1Q	339,733 株	2021年12月期	339,469 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	1,199,903,842 株	2021年12月期1Q	1,207,925,094 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料で記述されている業績予想及び将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社を取り巻く経済状況・為替レート・農業政策・公共投資及び民間設備投資の動向・自然災害の発生・市場における競争的な価格プレッシャー及び市場に受け入れられる製品を当社が設計・開発し続けていく能力等があります。ただし、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(2) 配当予想金額に関して

当社は、安定的な配当の維持及び向上を利益配分に関する基本方針としつつ、具体的な配当金額については、業績動向、財政状態、自社株買付を含む株主還元率等を総合的に勘案して決定することとしています。現時点では当期の配当予定額は未定ですが、決定しだい速やかに開示いたします。

(3) 決算補足説明資料の入手方法

当社は、2022年5月12日(木)に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会(電話会議)を開催する予定です。また、四半期決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更	4
3. 要約四半期連結財務諸表等	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 継続企業の前提に関する注記	9
(7) セグメント情報	10
(8) 連結部門別売上高	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(全般の概況)

当第1四半期(2022年1月1日～2022年3月31日)の売上高は前年同期比 555 億円(10.3%)増加して 5,932 億円となりました。

国内売上高は水・環境部門が増収となりましたが、機械部門が減収となったため、前年同期比 31 億円(2.0%)減の 1,569 億円となりました。

海外売上高は水・環境部門が前年同期並みとなりましたが、機械部門が増収となったため、前年同期比 587 億円(15.5%)増の 4,363 億円となりました。

営業利益は値上げ効果や為替の改善などの増益要因がありましたが、原材料価格の上昇や物流費の増加などの減益要因により、前年同期比 114 億円(14.6%)減の 664 億円となりました。税引前利益は営業利益の減少により前年同期比 48 億円(6.1%)減少して 736 億円となりました。法人所得税は 196 億円の負担、持分法による投資損益は 5 億円の利益となり、四半期利益は前年同期比 30 億円(5.3%)減の 544 億円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期を 24 億円(4.7%)下回る 496 億円となりました。

(部門別の概況)

部門別の外部顧客への売上高及びセグメント利益の状況は次のとおりです。

① 機械部門

当部門は農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械により構成されています。

当部門の売上高は前年同期比 12.4%増加して 4,997 億円となり、売上高全体の 84.2%を占めました。

国内売上高は前年同期比 4.4%減の 727 億円となりました。米価下落や経営継続補助金の終了の影響を受けて農業関連商品が減少しました。

海外売上高は農業機械や建設機械が伸長したため、前年同期比 15.9%増の 4,270 億円となりました。地域別では、北米はサプライチェーンの混乱による調達の遅れが続いていますが、底堅い住宅需要を背景に建設機械が増加しました。トラクタ、エンジンも堅調に推移しました。欧州では、安定した市場により建設機械、エンジンを中心に増加しました。アジアは、タイでは稲作市場向けの機械は米価下落により減少しましたが、畑作市場の開拓が進み農業機械全体ではトラクタを中心に増加しました。中国では補助金予算不足を見込んだ顧客が早期購入に動き、農業機械が好調に推移しました。

当部門のセグメント利益は値上げ効果や為替の改善などの増益要因がありましたが、原材料価格の上昇や物流費の増加などの減益要因により前年同期比 13.1%減少して 592 億円となりました。

② 水・環境部門

当部門はパイプシステム関連製品(ダクタイル鉄管、合成管等)、素形材・都市インフラ関連製品(反応管、スパイラル鋼管、空調機器等)、環境関連製品(各種環境プラント、ポンプ等)により構成されています。

当部門の売上高は前年同期比 2.1%増加して 875 億円となり、売上高全体の 14.8%を占めました。

国内売上高は前年同期比 2.3%増の 782 億円となりました。パイプシステム関連製品では好調な住宅着工に伴い集合住宅向けの合成管が増加しました。環境関連製品ではプラント建設が増加しました。

海外売上高は前年同期比 0.4%増の 93 億円となりました。

当部門のセグメント利益は値上げ効果がありましたが、原材料価格の上昇などの影響を受け前年同期比 23.7%減少して 95 億円となりました。

③ その他部門

当部門は各種サービス事業などにより構成されています。

当部門の売上高は前年同期比 20.6%減の 60 億円となり、売上高全体の 1.0%を占めました。

当部門のセグメント利益は前年同期比 17.8%増加して 12 億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、資本の状況

資産合計は前期末(2021年12月末)比 3,940 億円増加して 4 兆 1,675 億円となりました。資産の部では、北米、タイでの増収により営業債権が増加しました。また、港湾の混雑に伴う輸送中在庫の増加などにより棚卸資産が増加しました。

負債の部では、運転資本の増加や持分法で会計処理されている投資の増加などにより、社債及び借入金が増加しました。資本は、利益の積み上がりや、為替の変動などに伴うその他の資本の構成要素の改善により増加しました。親会社所有者帰属持分比率は前期末比 1.9 ポイント減少して 42.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは 843 億円の支出となりました。営業債権、棚卸資産が増加したことから前年同期比 618 億円の支出増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは 739 億円の支出となりました。持分法で会計処理されている投資の取得及び有形固定資産取得による支出の増加により前年同期比 555 億円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは 1,968 億円の収入となりました。資金調達の増加などにより前年同期比 1,960 億円の収入増となりました。

これらのキャッシュ・フローに為替変動の影響を加えた結果、当第 1 四半期末の現金及び現金同等物残高は期首残高から 473 億円増加して 3,059 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期(2022年12月期)の業績見通しは前回発表時(2022年2月14日)から変更していません。

[業績見通しにおける想定為替レートは、1米ドル=114円、1ユーロ=128円としています。]

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表等

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

資産の部

(単位 百万円)

科 目	2022年12月期 第1四半期末 (2022.3.31)		2021年12月期末 (2021.12.31)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
流 動 資 産		%		%	
現金及び現金同等物	305,924		258,639		47,285
営業債権	677,602		574,349		103,253
金融債権	408,213		380,865		27,348
その他の金融資産	54,441		50,875		3,566
棚卸資産	578,645		510,065		68,580
未収法人所得税	5,508		8,430		△ 2,922
その他の流動資産	88,266		83,822		4,444
流動資産合計	2,118,599	50.8	1,867,045	49.5	251,554
非 流 動 資 産					
持分法で会計処理されている投資	111,176		43,768		67,408
金融債権	1,095,575		1,029,488		66,087
その他の金融資産	118,235		154,781		△ 36,546
有形固定資産	524,583		496,312		28,271
のれん及び無形資産	107,856		95,884		11,972
繰延税金資産	55,062		50,423		4,639
その他の非流動資産	36,427		35,809		618
非流動資産合計	2,048,914	49.2	1,906,465	50.5	142,449
資 産 合 計	4,167,513	100.0	3,773,510	100.0	394,003

負債及び資本の部

(単位 百万円)

科 目	2022年12月期 第1四半期末 (2022.3.31)		2021年12月期末 (2021.12.31)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
流 動 負 債		%		%	
社債及び借入金	687,262		504,335		182,927
営業債権	378,565		392,331		△ 13,766
その他の金融負債	102,539		96,740		5,799
未払法人所得税	25,068		33,546		△ 8,478
引当金	54,010		52,208		1,802
その他の流動負債	247,043		234,579		12,464
流動負債合計	1,494,487	35.8	1,313,739	34.8	180,748
非 流 動 負 債					
社債及び借入金	697,442		590,174		107,268
その他の金融負債	30,983		33,375		△ 2,392
退職給付に係る負債	15,221		14,899		322
繰延税金負債	28,854		31,027		△ 2,173
その他の非流動負債	5,333		5,323		10
非流動負債合計	777,833	18.7	674,798	17.9	103,035
負 債 合 計	2,272,320	54.5	1,988,537	52.7	283,783
資 本					
資本金	84,130		84,130		—
資本剰余金	84,886		84,886		—
利益剰余金	1,482,447		1,439,560		42,887
その他の資本の構成要素	124,600		69,515		55,085
自己株	△ 134		△ 134		—
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,775,929	42.6	1,677,957	44.5	97,972
非支配持分	119,264	2.9	107,016	2.8	12,248
資本合計	1,895,193	45.5	1,784,973	47.3	110,220
負 債 及 び 資 本 合 計	4,167,513	100.0	3,773,510	100.0	394,003

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	2022年12月期 第1四半期 (2022.1.1~2022.3.31)		2021年12月期 第1四半期 (2021.1.1~2021.3.31)		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	率
売 上 高	593,223	100.0	537,686	100.0	55,537	10.3
売 上 原 価	△ 432,326		△ 378,262		△ 54,064	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△ 102,479		△ 86,841		△ 15,638	
そ の 他 の 収 益	8,679		5,810		2,869	
そ の 他 の 費 用	△ 725		△ 670		△ 55	
営 業 利 益	66,372	11.2	77,723	14.5	△ 11,351	△ 14.6
金 融 収 益	7,320		908		6,412	
金 融 費 用	△ 126		△ 313		187	
税 引 前 利 益	73,566	12.4	78,318	14.6	△ 4,752	△ 6.1
法 人 所 得 税	△ 19,639		△ 21,381		1,742	
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	521		530		△ 9	
四 半 期 利 益	54,448	9.2	57,467	10.7	△ 3,019	△ 5.3

四半期利益の帰属

親 会 社 の 所 有 者	49,596	8.4	52,041	9.7	△ 2,445	△ 4.7
非 支 配 持 分	4,852	0.8	5,426	1.0	△ 574	△ 10.6

1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益

基 本 的	円	銭	円	銭		
希 薄 化 後	41	33	43	08		
	—	—	—	—		

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位 百万円)

科 目	2022年12月期 第1四半期 (2022.1.1～2022.3.31)	2021年12月期 第1四半期 (2021.1.1～2021.3.31)	増減
四半期利益	54,448	57,467	△ 3,019
その他の包括利益－税効果調整後			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付型退職給付制度に係る再測定	430	△ 202	632
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	6,529	6,425	104
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額	73,666	56,371	17,295
その他の包括利益－税効果調整後	80,625	62,594	18,031
四半期包括利益	135,073	120,061	15,012

四半期包括利益の帰属

親会社の所有者	123,177	111,845	11,332
非支配持分	11,896	8,216	3,680

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

2022年12月期第1四半期 (2022.1.1~2022.3.31)

(単位 百万円)

区 分	親会社の所有者に帰属する持分					合 計	非支配 持 分	資 本 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
2022年1月1日残高	84,130	84,886	1,439,560	69,515	△ 134	1,677,957	107,016	1,784,973
四半期利益			49,596			49,596	4,852	54,448
その他の包括利益－税効果調整後				73,581		73,581	7,044	80,625
四半期包括利益			49,596	73,581		123,177	11,896	135,073
利益剰余金への振替			18,496	△ 18,496		—		—
配当金			△ 25,205			△ 25,205	△ 50	△ 25,255
譲渡制限付株式報酬		25				25		25
連結子会社に対する所有者持分の変動		△ 25				△ 25	402	377
2022年3月31日残高	84,130	84,886	1,482,447	124,600	△ 134	1,775,929	119,264	1,895,193

2021年12月期第1四半期 (2021.1.1~2021.3.31)

(単位 百万円)

区 分	親会社の所有者に帰属する持分					合 計	非支配 持 分	資 本 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
2021年1月1日残高	84,130	84,943	1,325,764	△ 18,162	△ 636	1,476,039	98,146	1,574,185
四半期利益			52,041			52,041	5,426	57,467
その他の包括利益－税効果調整後				59,804		59,804	2,790	62,594
四半期包括利益			52,041	59,804		111,845	8,216	120,061
利益剰余金への振替			△ 187	187		—		—
配当金			△ 22,957			△ 22,957	△ 183	△ 23,140
自己株式の取得及び処分					△ 1	△ 1		△ 1
譲渡制限付株式報酬		28				28		28
連結子会社に対する所有者持分の変動		244		13		257	△ 261	△ 4
2021年3月31日残高	84,130	85,215	1,354,661	41,842	△ 637	1,565,211	105,918	1,671,129

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

項 目	2022年12月期 第1四半期 (2022.1.1~2022.3.31)	2021年12月期 第1四半期 (2021.1.1~2021.3.31)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益	54,448	57,467	
減価償却費及び償却費	18,620	17,541	
金融収益及び金融費用	△ 7,238	△ 523	
法人所得税	19,639	21,381	
営業債権の増加	△ 90,181	△ 73,225	
金融債権の増加	△ 264	△ 19,714	
棚卸資産の増加	△ 39,212	△ 22,449	
その他資産の減少	3,089	10,606	
営業債務の減少	△ 23,699	△ 12,642	
その他負債の増加	8,399	7,959	
その他	△ 95	△ 1,502	
利息の受取額	87	425	
配当金の受取額	48	80	
利息の支払額	△ 509	△ 171	
法人所得税の純支払額	△ 27,392	△ 7,692	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 84,260	△ 22,459	△ 61,801
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得	△ 33,918	△ 22,363	
持分法で会計処理されている投資の取得	△ 28,856	—	
関連会社に対する貸付金の純増	△ 1,450	△ 1,392	
定期預金の純増減(△増加)	3,009	△ 5,824	
引出制限条項付預金の純増減(△増加)	△ 5,228	10,163	
短期投資の純減	703	—	
その他	△ 8,159	1,052	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 73,899	△ 18,364	△ 55,535
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債及び長期借入金による資金調達	164,640	37,507	
社債の償還及び長期借入金の返済	△ 96,275	△ 55,214	
短期借入金の純増	159,837	44,526	
リース負債の返済	△ 4,692	△ 4,406	
現金配当金の支払	△ 25,205	△ 22,957	
その他	△ 1,524	1,359	
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,781	815	195,966
為替レート変動の現金及び現金同等物に対する影響	8,663	7,192	1,471
現金及び現金同等物の純増減(△減少)	47,285	△ 32,816	
現金及び現金同等物期首残高	258,639	222,919	
現金及び現金同等物期末残高	305,924	190,103	115,821

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) セグメント情報

①事業別セグメント情報

事業別セグメント情報は次のとおりです。

2022年12月期第1四半期 (2022.1.1～2022.3.31)

(単位 百万円)

	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	499,734	87,508	5,981	—	593,223
セグメント間の内部売上高	36	44	8,081	△ 8,161	—
計	499,770	87,552	14,062	△ 8,161	593,223
セグメント利益	59,180	9,537	1,190	△ 3,535	66,372

2021年12月期第1四半期 (2021.1.1～2021.3.31)

(単位 百万円)

	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	444,453	85,701	7,532	—	537,686
セグメント間の内部売上高	65	503	7,136	△ 7,704	—
計	444,518	86,204	14,668	△ 7,704	537,686
セグメント利益	68,085	12,497	1,010	△ 3,869	77,723

- (注) 1 「調整」にはセグメント間の内部取引に係る消去額及び事業セグメントに配賦していない費用が含まれています。事業セグメントに配賦していない費用は、主に親会社で発生する管理部門の費用、基礎研究費及び為替差損益です。
- 2 「セグメント利益」の合計額は要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致します。営業利益と税引前利益との間の調整については要約四半期連結損益計算書に記載のとおりです。
- 3 セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。

②地域別情報

仕向地別の外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

(単位 百万円)

	2022年12月期 第1四半期 (2022.1.1～2022.3.31)	2021年12月期 第1四半期 (2021.1.1～2021.3.31)
日本	156,892	160,039
北米	217,031	180,238
欧州	77,175	69,829
アジア(日本除く)	119,957	106,172
その他	22,168	21,408
計	593,223	537,686

- (注) 1 北米に含まれる米国向けの売上高は2022年12月期第1四半期191,333百万円、2021年12月期第1四半期157,049百万円です。
- 2 連結売上高の10%を超える特定顧客への売上高はありません。

(8) 連結部門別売上高

(単位 百万円)

部 門	2022年12月期 第1四半期 (2022.1.1~2022.3.31)		2021年12月期 第1四半期 (2021.1.1~2021.3.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
農機・エンジン	397,370	66.9	357,560	66.5	39,810	11.1
国内	63,633		67,643		△ 4,010	△ 5.9
海外	333,737		289,917		43,820	15.1
建設機械	102,364	17.3	86,893	16.2	15,471	17.8
国内	9,110		8,462		648	7.7
海外	93,254		78,431		14,823	18.9
機 械 計	499,734	84.2	444,453	82.7	55,281	12.4
国内	72,743	12.2	76,105	14.2	△ 3,362	△ 4.4
海外	426,991	72.0	368,348	68.5	58,643	15.9
パイプシステム関連	29,150	4.9	28,723	5.3	427	1.5
国内	28,435		27,325		1,110	4.1
海外	715		1,398		△ 683	△ 48.9
素形材・都市インフラ関連	14,296	2.4	14,639	2.7	△ 343	△ 2.3
国内	8,896		8,644		252	2.9
海外	5,400		5,995		△ 595	△ 9.9
環境関連	44,062	7.5	42,339	7.9	1,723	4.1
国内	40,850		40,443		407	1.0
海外	3,212		1,896		1,316	69.4
水 ・ 環 境 計	87,508	14.8	85,701	15.9	1,807	2.1
国内	78,181	13.2	76,412	14.2	1,769	2.3
海外	9,327	1.6	9,289	1.7	38	0.4
そ の 他	5,981	1.0	7,532	1.4	△ 1,551	△ 20.6
国内	5,968	1.0	7,522	1.4	△ 1,554	△ 20.7
海外	13	0.0	10	0.0	3	30.0
合 計	593,223	100.0	537,686	100.0	55,537	10.3
国内	156,892	26.4	160,039	29.8	△ 3,147	△ 2.0
海外	436,331	73.6	377,647	70.2	58,684	15.5

(注) 当期より、社内組織の変更に基づき、従来の「パイプインフラ関連」を「パイプシステム関連」及び「素形材・都市インフラ関連」に区分しています。この変更に伴い、前年同期の情報を組替再表示しています。